

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進				番号	㉑			
評価方式	総合(実績)事業		政策目標の達成度合い		目標達成				
						予算額 (千円)			
予算科目						予算額			
会計	組織/勘定	項	事項	他に記載のある個別票の番号	4年度 当初予算額		5年度 概算要求額		
一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費		443,813		91,800		
一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費		136,892		160,081		
一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション創造推進費	科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費		55,500,000		55,500,000		
一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	新規創造創出推進費(新規)	新規創造創出の推進に必要な経費(新規)		—		7,401,312		
一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	特定重要技術開発推進費(新規)	特定従業技術開発の推進に必要な経費(新規)		—		2,500,000		
小 計					一般会計	56,080,705		65,653,193	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの					一般会計				
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
合 計					一般会計	56,080,705		65,653,193	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府4-25)

政策名	科学技術・イノベーション政策							
施策名	科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進							
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上 社会が持続可能性と強靱性を備え、国民の安全・安心を確保 我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される 							
施策の概要	【施策の概要】 経済社会の発展及び福祉の向上に向けて、科学技術・イノベーション政策及び原子力政策を推進する。							
	【令和3年度に実施した具体的取組】 本政策に基づく内閣府の取り組みとして ・SIP・PRISMについて、追跡調査WGを設置し、令和4年度に実施する追跡評価WGIに向けて、追跡評価の試行と実施方針の検討を行った。 SIPでは、平成30年度に開始した第Ⅱ期の4年目として、我が国が抱える社会的課題の解決や産業競争力の強化のための12課題に取り組んだ。 PRISMでは、総合科学技術・イノベーション会議(GSTI)が策定した各種戦略等を踏まえ、AI技術、革新的建設・インフラ維持管理技術/革新的防災・減災技術領域、バイオ技術、量子技術の4領域に対し重点的に配分を行っており、令和3年度は、これら4領域の22施策に追加配分を実施した。 ・原子力分野では、国内外の原子力動向を把握するための調査や原子力分野における情報体系の構築に向けた調査等を行った。							
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	令和元年度				令和2年度	令和3年度	令和4年度
		予算の状況	当初予算(a)	38,129	38,127	38,128	38,137	
			補正予算(b)	2,905	2,397	8,004		
			繰越し等(c)			900	1,801	
			合計(a+b+c)	41,034	40,524	47,032	39,938	
執行額	40,812	40,280	46,707					
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	科学技術・イノベーション基本計画(第6期)(令和3年3月26日閣議決定)							

施策目標 (最終アウトカム)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上 社会が持続可能性と強靱性を備え、国民の安全・安心を確保 我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される 								
中目標1	イノベーション力の強化 ・戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される ・先進的な技術が社会に実装される								
測定指標1	追跡評価WG等での評価結果								
	目標値 (目標年度)	成果の実用化・事業化 (R7年度)	年度ごとの目標値	R3年度 成果の実用化・事業化	R4年度 成果の実用化・事業化	R5年度 成果の実用化・事業化	R6年度 成果の実用化・事業化	R7年度 成果の実用化・事業化	達成状況
	基準値 (基準年度)	成果の実用化・事業化 (R2年度)	年度ごとの実績値	SIP・PRISMの各課題・施策の評価結果がおおむね良好であり、SIPの各課題に関する特許出願数、論文出版数も前年度を上回った					○
参考指標1	課題評価WGでの社会実装に向けた評価の結果								
	参考 (参考年度)	社会実装に向けた進捗 (R2年度)	施策の進捗状況 (実績)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	△
	課題評価WGIにおける12課題の評価結果がおおむね良好								
参考指標2	PRISM審査会での評価の結果								
	参考 (参考年度)	官民投資拡大に向けた進捗 (R2年度)	施策の進捗状況 (実績)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	△
	PRISM審査会における22施策に対する評価結果がおおむね良好								
中目標2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む								
測定指標2	原子力委員会Webサイトのアクセス件数 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。)								
	目標値 (目標年度)	前年度以上 (R7年度)	年度ごとの目標値	R3年度 728,261以上	R4年度 前年度以上	R5年度 前年度以上	R6年度 前年度以上	R7年度 前年度以上	○
	基準値 (基準年度)	728,261 (R2年度)	年度ごとの実績値	738,447					
参考指標3	原子力委員会の議事録または音声データの公表件数								
	参考値 (参考年度)	43件 (R2年度)	年度ごとの実績値	R3年度 47	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	△

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成	<p>・測定指標1については、令和4年度に追跡評価WGを行う予定となっており、令和3年度は同WGに向けた試行と実施方針の検討を行った。そのため、達成状況については、以下のとおり参考指標1及び2の評価結果に加え、SIPの各課題に関する特許出願数、論文出版数の実績も踏まえて、目標達成と判断した。</p> <p>指標ごとの判断根拠として、SIPでは、令和3年度の課題評価WGにおいて、令和3年度に実施した実証実験を含む課題の実用化や事業化に向けた研究開発の進捗状況が、想定以上の成果が得られているとして1課題(A+評価)、当初予定どおりの成果が得られているとして、10課題(A評価)が評価されている。(S、AA、A+、A、A-、B+、Bの7段階での総合評価)。また、令和3年度の特許出願数(165件)、論文出版数(517件)が前年度実績(特許出願数(146件)、論文出版数(407件))を上回っている。</p> <p>PRISMでも、PRISM審査会において、全ての施策が当初の予定通りの成果が得られている(B+以上)として評価されている。(A+、A、A-、B+、B、Cの6段階での総合評価)</p> <p>・加えて、測定指標2について数値目標を達成していることから、「②目標達成」としている。</p>
	施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析等)	【測定指標1】 「令和3年度 SIP 追跡調査の進め方について(令和3年2月 25 日ガバナングボード決定)」に基づき、追跡調査の前段階として、試行対象となる3課題を選定するとともに、評価の試行に向けた評価項目案を作成。3課題(エネルギーキャリア、次世代農林水産業、革新的構造材料)に対し、追跡評価の試行を実施。その結果を踏まえて改善すべき点を抽出し、次年度実施方針を策定した。SIP第1期終了後からこれまでの社会実装の成果、研究開発の学術的成果についてどのように、把握し、それらの情報を基に、評価するためにどのような方法をとるべきか検討を行っており、評価に向けた準備が進展している。 <p>PRISMについては、毎年度PRISM審査会において事業評価を行うとともに、ガバナングボードとPRISM領域統括との意見交換会(令和4年2月開催)において、制度や評価のあり方について検討している。</p> <p>【測定指標1参考指標①】 「令和3年度における SIP 第2期課題評価の進め方について(令和3年6月 24 日ガバナングボード決定)」に基づき、設定した目標の達成度や SIP の目的とする社会実装の実現可能性に焦点を当てた評価を行った結果、各課題で実証実験を含む研究内容に成果が見られるとともに、社会実装に向けた体制整備の進捗が見られた。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、例えば、欧州からの調達品の輸入が遅れるなどの事態も発生したが、機動的な研究開発の運営などにより、概ね、多くの研究テーマが当初の目標通り、あるいは、一部では社会実装が前倒しでなされるなど、それ以上の優れた成果が生み出された。また、研究成果を定量的に示す特許出願数、論文出版数については令和3年度の実績が特許出願数(165件)、論文出版数(517件)と、いずれも令和2年度実績(特許出願数(146件)、論文出版数(407件))を上回っており、成果を着実に生み出している。</p> <p>【測定指標1参考指標②】 民間企業の幅広い利用に向けて、産業利用のための汎用技術の開発やオープン化を着実に進展させる成果や、データプラットフォームの実装、建設現場の生産性を向上させる革新的技術の導入・活用に向けて幅広くかつ有効な成果が得られる等、多くの施策において、当初の想定以上の成果が得られた。</p> <p>【測定指標2】 令和3年度は、「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定)のフォローアップとして毎年発行している「令和2年度版原子力白書」を発刊、「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故から10年を迎えて」を特集としてまとめた。</p> <p>また、国際会議については、国際原子力機関(IAEA)総会における政府代表演説、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の運営、国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)における原子力の平和利用を進めるための方策の検討を実施し、原子力委員会定例会議にてこれらを報告した。</p> <p>以上のような取組を実施することにより、国内外で我が国の原子力利用についての関心が高まり、原子力原子力委員会webサイトへのアクセスも前年度より増加したものと考えられる。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進	【目標・測定指標の見直し等について】 令和3年度は同年4月に策定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」等に基づく取組の初年度であったところ、内閣府予算における取組については測定指標の各項目について目標を達成しているなど、順調な進捗を示している。引き続き、総合科学技術・イノベーション会議における、第6期科学技術・イノベーション基本計画の進捗や評価の在り方に関する議論などを踏まえながら、内閣府予算に関する取り組みの進捗及びその評価については、現行の測定指標を用いて行う考え。
学識経験を有する者の知見の活用	<p>・総合科学技術・イノベーション会議の定例会合の場等で有識者議員の知見を得て、政策の企画立案に活用している。また、総合科学技術・イノベーション会議の下に置かれている評価専門調査会における基本計画の議論を政策の評価等に活用している。</p> <p>・SIPの課題評価WG、PRISM審査会においては、学識経験を有する者が評価を実施しており、その知見を活用しているものである。</p>		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>・令和3年度SIP第Ⅰ期追跡調査WG報告資料、令和3年度SIP第Ⅱ期課題評価WG評価結果資料、令和3年度PRISM審査会評価結果資料</p> <p>・「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定)</p> <p>http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei170720.pdf</p>		
担当部局・作成責任者名	科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(総括) 次田 彰	事後評価実施時期	令和4年8月

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進			番号	㊴				
評価方式	総合・実績事業	政策目標の達成度合い	—						
	予算科目				予算額				
	会計	組織／勘定	項	事項	他に記載のある個別票の番号	4年度 当初予算額		5年度 概算要求額	
政策評価の対象となっているもの	一般会計	科学技術・イノベーション推進事務局	標準活用推進費	標準活用推進に必要な経費（新規）		—		800,000	
	小 計				一般会計	—		800,000	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの									
	小 計				一般会計				
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数
合 計					一般会計			800,000	
						<	>の内数	<	>の内数
					特別会計				
						<	>の内数	<	>の内数

(千円)